



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 合同製鐵株式会社

上場取引所 東

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 加藤 敬一郎

TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	204,201	33.7	2,697		1,252		1,112	
2021年3月期	152,785	9.1	4,987	45.3	7,490	28.9	4,987	33.0

(注) 包括利益 2022年3月期 978百万円 (%) 2021年3月期 7,522百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	76.06		1.1	0.6	1.3
2021年3月期	340.97		5.1	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 719百万円 2021年3月期 986百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	223,377	99,049	44.2	6,744.80
2021年3月期	210,877	100,635	47.6	6,855.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 98,658百万円 2021年3月期 100,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,131	5,250	9,536	16,605
2021年3月期	6,811	5,518	1,416	14,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		55.00		40.00	95.00	1,389	27.9	1.4
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。詳細につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

詳細につきましては、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、11ページ「3.連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,145,211 株	2021年3月期	17,145,211 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,517,826 株	2021年3月期	2,517,122 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,627,741 株	2021年3月期	14,628,470 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,583	41.2	1,475		177		66	98.3
2021年3月期	71,922	10.4	2,266	61.6	4,859	29.2	3,936	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.54	
2021年3月期	269.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,402	77,101	48.4	5,271.05
2021年3月期	155,037	77,589	50.0	5,304.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 77,101百万円 2021年3月期 77,589百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産実績(単体・連結)	15
(2) 販売実績(単体)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響が続く中、段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きがみられたものの、その収束は依然見通せず、また、物流網を含む、世界的なサプライチェーンの混乱に起因する調達品不足などの影響もあり、総じて厳しい状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内需要は老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外経済の混乱が継続する中、建築分野は需要の太宗を占める中小案件の延期・見直しなどから漸減傾向を余儀なくされました。

こうした中、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下で、各品種の需要動向や販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。しかしながら、主原料である鉄スクラップ価格が中国をはじめとするアジア諸国の旺盛な鉄鋼需要を背景に騰勢を強めるとともに、世界的な脱炭素化への動きを睨んで高炉原料の代替となる上級品を中心とした調達が加速し、コスト面で大きな負担増を強いられるなど、取り巻くマーケット環境は一層厳しいものとなりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、主原料である鉄スクラップなどの高騰に伴う販売価格の値上げ等により、連結売上高は2,042億1百万円と前期比514億16百万円の増収となりましたが、主原料等の急騰に販売価格の値上げが追い付かなかったこと等により、営業損益は前期比76億84百万円減益の26億97百万円の損失、経常損益は前期比87億43百万円減益の12億52百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期比61億円減益の11億12百万円の損失となりました。

各セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比500億62百万円増収の1,879億21百万円、経常損益は前期比87億60百万円減益の16億57百万円の損失となりました。

<農業資材事業>

当セグメントにおける当連結会計年度の売上高は前期比10億60百万円増収の130億4百万円、経常損益は前期比1億4百万円増益の2億75百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産の増加(87億60百万円)及び現金及び預金の増加(21億55百万円)等により、前連結会計年度末(2,108億77百万円)から125億円増加し、2,233億77百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加(68億26百万円)及び支払手形及び買掛金の増加(43億61百万円)等により前連結会計年度末(1,102億41百万円)から140億85百万円増加し、1,243億27百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(11億12百万円)及び配当金の支払(5億85百万円)等により前連結会計年度末(1,006億35百万円)から15億85百万円減少し、990億49百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から44.2%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(144億49百万円)より21億55百万円増加し、166億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失17億21百万円、減価償却費51億85百万円、棚卸資産の増加額87億60百万円及び仕入債務の増加額40億60百万円等により、21億31百万円の支出(前期は68億11百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出58億8百万円等により、52億50百万円の支出(前期は55億18百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入140億76百万円及び長期借入金の返済による支出(72億36百万円)等により、95億36百万円の収入(前期は14億16百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

普通鋼電炉業界におきましては、老朽化した社会インフラ整備や自然災害への対応など、土木分野における国内需要は今後も底堅く推移すると見込まれるものの、建築分野では新型コロナウイルス感染症の影響などから、中小案件などは低調に推移することが想定されます。また新たに、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした地政学リスクの高まりから、主原料である鉄スクラップ価格をはじめ、電力エネルギーや副原料などの各種資材の価格高騰など、コスト面への影響において予見性の確保が難しく、一層厳しい経営環境下での事業運営を余儀なくされると想定しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、先般公表しました「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」の方針に基づき、使用済みの鉄資源を少ない環境負荷で社会に還元する電炉事業を通じて循環型社会における重要な役割を担うべく、当社グループの6つの電炉一貫事業所が操業技術や設備情報を共有化することより、グループ全体の製造実力の更なる向上を図ってまいります。また、製造時に使用する電力、燃料の軽減につながる省エネルギー投資等のカーボンニュートラルへの取り組みの促進や、D&Iの推進として、多様な人材の登用や技術交流などを進めるとともに、事業運営の更なる効率化を目指すべく、DX技術の活用などにも一層注力してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の向上を目指し、更なる企業価値の向上や連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充にも努めてまいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、2023年3月期の業績予想につきましては未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。こうした考えの下、株主の皆様への利益還元につきましても、重要な経営課題の一つと位置付けて、業績に応じた利益配分を基本として、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標を、「年間30%程度を目安」といたします。

当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、当期の業績等を踏まえ、第3四半期決算発表時(2022年2月1日)に公表いたしましたとおり、誠に遺憾ではありますが、実施を見送ることとさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、上記の通り、業績の見通しが見つからないこと等から未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	16,605
受取手形及び売掛金	44,237	44,346
棚卸資産	36,725	45,485
その他	1,508	2,452
流動資産合計	96,920	108,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,170	12,729
機械装置及び運搬具（純額）	18,571	19,015
土地	53,274	53,099
リース資産（純額）	252	205
建設仮勘定	736	982
その他（純額）	1,257	1,230
有形固定資産合計	87,261	87,262
無形固定資産		
のれん	3,702	3,239
その他	739	944
無形固定資産合計	4,442	4,184
投資その他の資産		
投資有価証券	18,291	18,305
長期貸付金	42	25
繰延税金資産	554	1,505
退職給付に係る資産	2,637	2,684
その他	791	586
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	22,252	23,042
固定資産合計	113,956	114,488
資産合計	210,877	223,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,665	30,026
短期借入金	38,100	41,627
1年内償還予定の社債	120	120
リース債務	94	82
未払法人税等	430	318
賞与引当金	1,771	1,564
環境対策引当金	83	20
その他	7,521	7,360
流動負債合計	73,787	81,122
固定負債		
社債	330	210
長期借入金	22,863	29,690
リース債務	176	136
繰延税金負債	26	26
再評価に係る繰延税金負債	6,809	6,809
役員退職慰労引当金	121	153
環境対策引当金	20	—
退職給付に係る負債	5,435	5,513
その他	671	665
固定負債合計	36,454	43,205
負債合計	110,241	124,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	12,430	12,430
利益剰余金	50,458	48,750
自己株式	△4,715	△4,716
株主資本合計	93,070	91,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,500	2,470
繰延ヘッジ損益	3	3
土地再評価差額金	4,503	4,502
為替換算調整勘定	△10	36
退職給付に係る調整累計額	216	285
その他の包括利益累計額合計	7,213	7,297
非支配株主持分	351	390
純資産合計	100,635	99,049
負債純資産合計	210,877	223,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	152,785	204,201
売上原価	128,508	186,751
売上総利益	24,277	17,450
販売費及び一般管理費	19,289	20,147
営業利益又は営業損失(△)	4,987	△2,697
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	373	356
受取賃貸料	694	696
持分法による投資利益	986	719
その他	1,126	279
営業外収益合計	3,182	2,053
営業外費用		
支払利息	345	346
固定資産賃貸費用	139	104
売上割引	106	—
その他	87	157
営業外費用合計	679	608
経常利益又は経常損失(△)	7,490	△1,252
特別利益		
固定資産売却益	—	187
投資有価証券売却益	—	10
受取保険金	489	—
特別利益合計	489	197
特別損失		
固定資産除却損	269	530
投資有価証券売却損	—	135
特別損失合計	269	665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,711	△1,721
法人税、住民税及び事業税	1,132	337
法人税等調整額	1,526	△995
法人税等合計	2,658	△657
当期純利益又は当期純損失(△)	5,052	△1,063
非支配株主に帰属する当期純利益	64	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,987	△1,112

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,052	△1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,128	△30
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	16	46
退職給付に係る調整額	319	68
その他の包括利益合計	2,469	84
包括利益	7,522	△978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,453	△1,027
非支配株主に係る包括利益	68	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,366	47,591	△4,714	90,140
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,366	47,591	△4,714	90,140
当期変動額					
剰余金の配当			△2,121		△2,121
親会社株主に帰属する当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		64			64
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	2,866	△1	2,929
当期末残高	34,896	12,430	50,458	△4,715	93,070

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	374	△0	4,503	△26	△102	4,747	484	95,373
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	374	△0	4,503	△26	△102	4,747	484	95,373
当期変動額								
剰余金の配当								△2,121
親会社株主に帰属する当期純利益								4,987
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								64
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,126	3	△0	16	319	2,465	△133	2,332
当期変動額合計	2,126	3	△0	16	319	2,465	△133	5,261
当期末残高	2,500	3	4,503	△10	216	7,213	351	100,635

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	12,430	50,458	△4,715	93,070
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	12,430	50,447	△4,715	93,059
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,112		△1,112
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,697	△1	△1,698
当期末残高	34,896	12,430	48,750	△4,716	91,360

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,500	3	4,503	△10	216	7,213	351	100,635
会計方針の変更による累積的影響額								△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	3	4,503	△10	216	7,213	351	100,624
当期変動額								
剰余金の配当								△585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,112
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△0	△0	46	68	84	39	123
当期変動額合計	△30	△0	△0	46	68	84	39	△1,574
当期末残高	2,470	3	4,502	36	285	7,297	390	99,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,711	△1,721
減価償却費	5,453	5,185
のれん償却額	462	462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△375	△358
支払利息	345	346
受取保険金	△1,120	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	117
持分法による投資損益(△は益)	△986	△719
固定資産除却損	269	530
売上債権の増減額(△は増加)	△1,655	△108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,606	△8,760
仕入債務の増減額(△は減少)	4,332	4,060
その他	△1,736	△727
小計	7,092	△1,704
利息及び配当金の受取額	761	651
利息の支払額	△346	△345
法人税等の支払額	△1,870	△746
保険金の受取額	1,172	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,811	△2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,321	△5,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	394
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	0	509
その他	△208	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,518	△5,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,786	3,513
長期借入れによる収入	5,340	14,076
長期借入金の返済による支出	△8,070	△7,236
社債の償還による支出	△120	△120
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,121	△585
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△128	—
その他	△92	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,416	9,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	14,572	14,449
現金及び現金同等物の期末残高	14,449	16,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の連結子会社に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 収益認識時点の変更

一部の連結子会社は、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。

(3) 顧客に支払う対価

当社は、従来は売上高から控除しておりました販売促進費等の一部を、販売費及び一般管理費に計上しております。一方で、一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

(4) 有償受給取引

一部の連結子会社は、有償受給取引に係る売上高と売上原価を連結損益計算書上、総額表示しておりましたが、当該取引の加工費等のみを売上高に純額表示しております。

(5) 売上割引

一部の連結子会社は、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,186百万円減少し、売上原価は938百万円減少し、販売費及び一般管理費は131百万円減少し、営業損益は116百万円減少し、営業外費用は121百万円減少し、経常損益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部の子会社は肥料、種苗、乾牧草等に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「農業資材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉄鋼事業」の売上高が863百万円減少、セグメント損失が5百万円減少し、「農業資材事業」の売上高が323百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	137,840	11,943	149,784	3,000	—	152,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	—	18	271	△290	—
計	137,858	11,943	149,802	3,272	△290	152,785
セグメント利益	7,103	171	7,274	248	△33	7,490
セグメント資産	197,157	12,232	209,390	3,340	△1,853	210,877
その他の項目						
減価償却費	5,038	264	5,303	150	—	5,453
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	14	0	14	0	△12	2
支払利息	335	15	351	6	△12	345
持分法投資利益	742	243	986	—	—	986
持分法適用会社への投資額	7,023	777	7,801	—	—	7,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,993	475	5,469	395	—	5,864

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	187,874	13,004	200,879	3,322	—	204,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	—	46	291	△337	—
計	187,921	13,004	200,925	3,614	△337	204,201
セグメント利益又は損失(△)	△1,657	275	△1,382	238	△109	△1,252
セグメント資産	207,403	12,615	220,019	3,950	△592	223,377
その他の項目						
減価償却費	4,712	276	4,989	196	—	5,185
のれんの償却額	268	194	462	—	—	462
受取利息	5	0	5	0	△3	1
支払利息	331	11	342	7	△3	346
持分法投資利益	506	212	719	—	—	719
持分法適用会社への投資額	7,442	933	8,375	—	—	8,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,701	340	5,041	546	—	5,587

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,855円54銭	6,744円80銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	340円97銭	△76円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますが、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,987百万円	△1,112百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,987百万円	△1,112百万円
普通株式の期中平均株式数	14,628,470株	14,627,741株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	100,635百万円	99,049百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	351百万円 (351百万円)	390百万円 (390百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	100,283百万円	98,658百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,628,089株	14,627,385株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産実績 (単体・連結)

品目	2020年度	2021年度	増減
粗鋼 (単体)	1,025 千t	1,142 千t	+117 千t
(連結)	1,768 千t	1,945 千t	+177 千t
鋼材 (単体)	943 千t	1,037 千t	+94 千t
(連結)	1,579 千t	1,719 千t	+140 千t

(2) 販売実績 (単体)

品目	項目	2020年度	2021年度	増減
鋼材	数量	957 千t	1,048 千t	+91 千t
	(単価)	(70.7 千円)	(90.6 千円)	(+19.9 千円)
	金額	67,596 百万円	94,870 百万円	+27,274 百万円
その他	金額	4,326 百万円	6,712 百万円	+2,386 百万円
合計	金額	71,922 百万円	101,583 百万円	+29,660 百万円
(内、輸出)		(3,603 百万円)	(6,888 百万円)	(+3,284 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	2020年度	2021年度	増減
鋼材	数量	1,594 千t	1,723 千t	+129 千t